

令和3年度 第2回 国産材の安定供給体制の構築に向けた 近畿中国地区需給情報連絡協議会 議事録

- 1 日 時 : 令和3年9月28日(火) 14:00~16:00
- 2 場 所 : ウェブ会議
- 3 出席者 : 別紙
- 4 配布資料 : 別紙

【議事概要】

1 開会挨拶(西垣林業㈱ 西垣泰幸 会長)

本日は新型コロナウイルス感染症が下火になったとはいえ、完全には収束しない中、令和3年度第2回の国産材安定供給体制の構築に向けた近畿中国地区需給情報連絡協議会を開催しましたところ、国、府県庁を始め川上、川中、川下の各業界を代表される方々のご出席をいただき誠にありがとうございました。また、座長を務めていただきます京都大学の松下先生には本日も何卒よろしくお願い申し上げます。

さて、前回開催いたしました6月から3ヶ月半あまりが経過しましたが、依然として輸入材の供給体制は十分には整わず、国産材におきましても国有林の供給量大幅増加を始め各段階において可能な限り供給拡大を目指しているところですが、必ずしも需要に追いついていない状況であります。また、最近では構造用合板等の不足によりプレカット工場も受注を制限せざるを得ないとの報道が目につくところであります。本日はそのような様々な色模様の中での会議とはなりますが、それぞれのお立場から積極的なご発言を頂戴し、松下先生にうまくまとめていただきますようお願いをいたしまして、開会のご挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

2 議事

○京都大学農学研究科森林科学専攻森林・人間関係学分野 松下幸司 准教授(以下、「座長」)

今日は、6月に続いて第2回目の近畿中国地区需給情報連絡協議会となります。

なお、全建総連関西地区の谷内氏に新たに構成員として入っていただいておりますので、報告しておきます。

早速、議事に入ります。まず、林野庁から情報提供をお願いします。

○林野庁木材産業課 高木 課長補佐

木材輸入の状況、木材需給動向、予算概算要求等について説明。

○座長

米国では木材価格が一気に上昇してまた元の水準に戻ってしまった。価格自体は短期間で下がったが、量は減少しているという説明でした。一方、輸入量が増加しないなかで、国産材の価格もいろいろな動きを示している。

前回の会議が開催された6月から、この数か月間で随分と状況が変わっている。近畿中国地区ではどのような動きになっているのか、いろいろな分野の方々から、6月以降の状況と今後の見通しについてお話をいただきたい。それぞれのお立場からのお話を伺うのが本日の重要な部分ですが、時間的余裕があれば意見交換も行いたい。

それでは、まず川下から、6月以降の変化を中心に現状の受注動向、木材の調達、輸入材・国産材の動きなどをお願いしたい。

○日本木造住宅産業協会近畿支部事務局長 五所 克行（住友林業）

木材の調達については少し落ち着いてきた。

各社、原価上昇で厳しいという声は続いているが、新規契約を見送ったりとか会社の資金繰りが厳しくなっているということは少なくなっている。以上、全体としてはおだやかではあるが改善の方向に向かっているという感じがする。

一方、お客さまとのやりとりでは、減少はしているものの契約したいというお客様もかなり展示場にきていただいているので、実際の建築はかなり回復してくるという見通しである。

○座長

材の価格が上昇しているが、施主に転嫁できるのか。

○日本木造住宅産業協会近畿支部事務局長 五所 克行（住友林業）

各社、対応はまちまち。すべてをお客様に転嫁をお願いできないので、何とか吸収しようという努力を各社行っている。

○JBN全国工務店協会理事 安成 信次

少し落ち着きつつあるが、材料が高騰した部分についてはお客様に転嫁できず、工務店が苦勞している状況である。国産材を使っている工務店とそうでない工務店があるが、前者は余り大きな影響もなく比較的優位に営業している。しかし、原木価格が上がっているので、これからの影響は避けられず厳しくなってくるだろう。

一方で国産材を本格的に使っていかうという動きが出てきている。この背景には、今回のような価格の高騰ではなく、SDGs、脱炭素というような問題がある中で工務店の作る家は工業化住宅ではないので有利な家づくりができると考える工務店がたくさん出てきている。

住宅を作る際のイニシャルCO₂を試算したところ、工業化住宅に比べ国産材家づくりのほうが約1割程度有利であった。さらに、ランニングCO₂の削減とあいまって効果が期待できるので、地域型の家づくりをもっと増やそうという流れが少し出てきたような気がしている。

○座長

地域型の家づくりとかSDGsとかの動きは、コロナとは関係なくたまたま同時期に進行しているのか。

○JBN全国工務店協会理事 安成 信次

コロナとは関係ない。まさにこれから起こってくるということで、こちらの方が重要である。

○全建総連関西地方協議会・大阪建設労働組合 執行委員長 谷内 邦久

8月に全国でアンケートを実施し、32都道府県・237社から回答。

新規受注状況は、5月との比較で6割が横ばい、4割が悪化。理由は、工事金額が上昇し契約が不成立、施主が様子見の状況、木材調達ができず受注をしていないなど。

木材の調達については、5割が悪化という結果。一部に改善してきたという事業所もあるが、今後の見通しは不透明。

木材価格については、56%が大幅に上昇、若干の値上がりが37%。

すでに契約している新築住宅などへの影響については、半数以上が、請負金額や工期の変更が必要としているが、転嫁が困難なため自社負担が平均で57万円程度との結果。

資金繰りの状況は、今のところ大丈夫だが、今後は厳しくなるとの声もある。

大阪の状況としては、材料のある所とない所があり、値段的には3～5割近く上昇している所もある。値上がりのため、工事が中止にはならずとも延期している所もある。まとまった材料が入りにくい。

○ナカザワ建販和歌山工場プレカット事業部長 東 秀光

プレカットの木材調達状況は、3.5寸巾については受注制限をしているが回復傾向にある。4寸巾、間柱は厳しいので、非住宅関係については引き続き受注を中止している。

関西のプレカット工場では、8、9月と高い材料が入ってきているので本格的に価格に転嫁する必要があり、11、12月を目途にピークを迎える見通し。価格が上がり過ぎて着工延期という話も聞こえるが、材量確保のため高いものでも仕入れている状況である。

輸入材に関しては、第3クォーターに続き第4クォーターも量・価格ともほぼ横ばいの見通しなので、来年の3、4月頃までは、材料の不安は続く見通し。

国産材へのシフトに関しては、夏前であれば梁・柱・間柱はあるものであれば何でも使えるという状態だったが、今も切替えてはいるものの以前のような必死さはなくなっているよ

うな気がする。

○座長

以上で川下からの報告を終わります。

当面輸入量は増える状況になく、そうすると国産材をとということになるわけで、次に川中
の話となります。川中の現在の状況、6月以降の変化、国産材の安定供給体制にかかわるご
意見等をお願いします。

○中国木材株式会社山林事業部 副本部長 荻原 直樹

5月にアメリカの先物が\$1,600でピーク、8月は\$400で1/4になった。しかし、コン
テナ不足で船賃が高いこと、量が出てこないことから、米マツの原木のコストは高止まり感
がある。国内の需要は、前年同月比10%を超える月もあり強いので、価格転嫁による値上
げは受入れられている。

当社としても増産したいが、二つの理由で進んでいない。①乾燥工程の人工窯がネック
(全国に1,000基の窯。それでも乾燥が追いつかない。)今は9割以上の製品が乾燥材で、
乾燥しないと売れない。乾燥窯は回転率が低いので、製材ラインは回るが、乾燥がポトルネ
ックとなって、増産にブレーキがかかる。今は乾燥材でないと売れないため、90%が乾燥材
となっている。また、乾燥後の置き場も必要となる。②木材の調達の問題だが、例えば樹木
採取権という形で国有林の伐採を進めようとしており当社も検討しているが、林野庁の条
件で伐採するのは難しい。7割外材、3割国産材という中で、外材が減るので急に国産材を
と言われても簡単に調達できない、労働力と機械装備が必要であるが、これらへの投資のた
めには長期的・安定的な国産材の需要が必要である。当社も川上に出ているんなことをやり
たいが、その前提となる山の集約化が進まないでと経営の改善もしようがない。結果、国産材
の需要に十分対応できていない。

いい話を一つ。SDGsの関係で大企業がいっしょにやらないかという話がある。大手商
社、エネオスなど。三井物産なら4万haの山林を所有しているが、山を知らないので当社
と一緒にやりましょうと話が来ている。山の価値がなんとなく上がってきたから有効活用
できないかといこと。大資本が山の価値に気が付いただけでもウッドショックは価値があ
ったと思う。当社としては、Jクレジットなどで山のコストを抑えながら社有林を広げていき
たいと考えている。

○座長

大企業が山の価値に気付いたということをもう少し詳しく教えてほしい。

○中国木材株式会社山林事業部 副本部長 荻原 直樹

山林は今まで遊休資産であったが、ウッドショックを機会に何か活用できないかという
話が社内に出てきたようだ。また、環境に配慮している姿勢の問題もあるのではないかと

○林ベニヤ産業株式会社 課長代理 志岐 涼

春先と大きく変わり、プライウッドショックと言われるくらい生産が間に合わない、受注がさばききれない状況。ラワン材も輸入不足しているが、理由としては現地の原木不足、コロナによる工場の閉鎖などであり、国産材の代替需要もでている。

工場生産も増産したいが昨年並みの状況。理由の一つは原木不足であり、綱渡りの状況。スギは価格的にも数量的にも落ち着いてきたが、ヒノキは合板では手の届かないレベルの価格になっている。一方、国産材素材の輸出について、他国では国内加工業者保護のための関税やライセンスがあるが、日本にはそれがなく、舞鶴からスギが年間3万m³輸出されている。原木不足解消の為に何かの規制を検討してはどうか。

米マツの輸入については、山火事のため伐採が中止されていたが9月に伐採が再開された。今後少しずつ輸入が進むと思われる。

○三重県木材協同組合連合会 専務理事 前田 勉

ウッドショックの影響が続いているが、6月ころのひっ迫感は薄らいでいる。

合板が不足しており、住宅着工に影響がみられる。

原木価格が2倍になっているが、製品価格は1.5~1.6倍程度として、既存流通を大事にしている。製材工場によってはシフトを変えて増産している所もある。

なお、原木は価格の上昇のため以前より出荷は増えているようだ。

○座長

原木の出荷が増えているということだが、どこからの出荷かわかりますか。

○三重県木材協同組合連合会 専務理事 前田 勉

市売で出荷が増えている模様であるが、あくまで感覚的なものです。

○京都府木材組合連合会 専務理事 愛甲 政利

京都では、原木価格は8月をピークにほぼ高止まりの状況。スギは少し下がりかけだが、ヒノキ土台用は一段と高値が続いており、年末まではこのまま推移すると思われる。

府内のプレカット工場4社は、8、9月は100%稼働している。受注制限していたところもあったが、最近はどこも緩めている。ただ、米マツや間柱は荷動きが悪く、また、集成材の不足感も継続しており、代替材としてスギのKD材を利用している。

構造用合板も現場でも不足感が出ている。

今回のウッドショックでは、乾燥材の不足が明らかとなり今後の課題。京都でも乾燥窯が不足しており、今後の喫緊の課題としている。

木造住宅の値上がりの原因がウッドショックといわれるが、他の建材も同様に値上がりをしていることを説明すべき。

○和歌山県木材組合連合会 専務理事 澤野 誠

和歌山県では乾燥材を生産しているのは3工場しかないが、各工場とも生産が追い付かない状況である。

6月は梅雨の影響もあり原木の出材は少なかったが、8、9月は徐々に増加する見込み。山側に原木増産のお願いをしているが、山側は先々の原木価格に不安を持っており、来年に向け順調に増産できるかは不透明。

架線による生産システムが多く、増産に伴って事故が起きる可能性もあるので、今後改善を進める必要がある。

○座長

山側が将来に不安を持っているということだが、どういうことでしょうか。

○和歌山県木材組合連合会 専務理事 澤野 誠

以前ヒノキの価格が急騰した時に増産したものの、出荷する頃には価格は下落した経験がある。今回も同じではという懸念を持つ人が多い。

○広島県木材組合連合会 常務理事 川村 晃

現在も木材の品薄と価格高騰は続いているが、ほぼ調達できる状況である。

素材生産、原木市場、製材工場とも8月の長雨で一時減産あるいは出荷に苦勞していたものの今後は増産の見込みである。プレカットについても製品不足はほぼ解消され、堅調な稼働が続いている。

なお、価格高騰で今後の国産材離れを懸念する声とか受注が増加する中で新規受注を制限する企業もあるようだ。また、住宅ローン減税の駆け込み需要の影響による11月以降の着工減少や、高い先物契約の木材が入ってくる影響を懸念する声もあるが、年内は現状の取引規模が継続すると見込む企業が多い。

○座長

川中は以上です。

中国木材から、大企業から関心をもたれているというある意味新しい可能性を示唆する話とか、三重県木連からはこの間の価格上昇を踏まえて出荷量が増えているのではないかという話もあった。

最後に川上の状況について、供給の増加が可能なのか、その見込み、地域の実情などを含め6月以降のこの間の状況をお話いただきたい。

○兵庫県森林組合連合会 主任 稲月 秀昭

ウッドショックの先行きの見通しがつきにくい中で、人や機械を増やすのは難しい。組合

の施業地は森林経営計画に基づき間伐をしている所が多く、計画樹立にも時間がかかるため、直ちに増産することは難しい状況。

また、市況が良くても、市場にばかり出すわけにはいかず、従来から協定を結んでいるところへ出荷している状況。

○座長

経営計画を立てながらやると急に増産は難しいとのことだが、前倒しなどの対応はできないのでしょうか。

○稲月

所有者の同意が必要なので、すぐには難しい。

○座長

協定の話があったが、協定は重要視されるのか。

○稲月

今までの付き合いもあるので、ある程度は協定どおりの出材を行っている。

○座長

ウッドショックにより協定価格の変化などはあるのか。

○稲月

詳しくは承知していない。

○鳥取県森林組合連合会 販売課長 古都 誠司

ウッドショックが浸透するのに伴い、森林所有者から、「いつ施業をしてくれるのか」、「今価格が高いようだから施業をしてくれ」というような問い合わせがある。しかし、順番を変えるわけにもいかず、もともと間伐主体の計画でもあり、生産量が伸びない状況である。また、民間業者も、近県に行ってしまうので、年間の生産量が昨年より減少する可能性もある。皆伐ができる、柔軟に誘導施業ができる体制づくり、集約化が必要と考えている。

○座長

今年は生産量が少なくなってしまうかもしれないのは、業者が他県の条件の好いところについてしまい計画していた間伐が十分できないということか。

○鳥取県森林組合連合会 販売課長 古都 誠司

そういったところがある。協定しているところからは増産すれば価格を上げるという話もあるが、増産ができないため価格もあがらないという状況である。

○山口県森林組合連合会 木材販売課長 森田 博之

4～6月の出材量は前年と同じ程度であり7～9月では2,000m³程度のアップの見込みだが、ウッドショックにより増えた状況ではない。増えない理由は、担い手不足と思われる。市場への出材者は昨年128業者で、10年前から4割減少。内、100m³以上の出材者となると5割程度になる。素材生産者が減少しているということ。

フォワーダの更新を検討していた組合があったが、ウッドショックの影響かは分からないが、機械メーカーが受注を多く抱えており、また鋼材の値上がりや輸入も難しく納期の見通しが立たないと言われ、購入を見送ったと聞いている。設備投資の面にも影響が出ているのではないかと。

当会取扱量の6割が協定販売。基本3ヶ月ごとに販売価格の見直しをしているが、先行き不透明な状況の中、今は価格を1月毎に協議している。高値がいつまで維持できるか分からないため、素材生産業者に安心して出材してほしいと言いつらい。

○座長

投資が難しいというのは。

○森田

今回は、補助事業での機械導入を検討したため、納期が不明確であり、見送ったということ。

○森林整備センター中国四国整備局 副局長 松林 順一

センターの管理する森林は、土地所有者、造林者とセンターの共有物なので伐採についても契約相手方からの同意を得た上で事業を進めているので、現状の急激な材価アップへの対応は早急な対応はなかなか難しい。加えて、毎年の予算の中で事業を進めているので、早急な対応は難しい。しかし、現在複層林化を主体に主伐を行っており、中四国局では来年・再来年に向けて1.5倍位の出材量を見込んでいます。

現場の担い手不足は否めないところは切実に感じている。加えて、伐採後の植付を担う造林班の減少も懸念材料となっている。

○座長

素材生産にも人がいない、加えて造林班にも人がいないという話だが、造林と言うのは純粹に木を植える人という意味か。業者がいないということか。

○松林

人がいないということです。10年前と比べると、現場の作業員が居なくなっている感じがする。

○座長

民有林関係では3県森連と森林整備センターからお話を伺ったが、まさに難しいなと言う話が出てきた。経営計画主体で補助システムなどが動いているが、経営計画に縛られ身動きが取れない。機械を買いたくても、補助事業に採択されなければ難しいし、整備センターは予算の制約がある。担い手等の問題に加え、制度面での制約があることが印象に残りました。

次に、国有林、素材生産、木材流通分野からの話をお願いします。

○近畿中国森林管理局 森林整備部長 清水 隆典

本年度の素材販売は12万m³を予定している。6月10日に国有林材供給調整検討委員会を開催し、地域の状況等を踏まえ素材生産事業の早期発注を行うと言う報告を受け取り組んでいるところ。しかし、8月末で12万m³の計画に対し8万m³の契約進捗状況。さらに、実際に丸太は1万m³しか販売できていない状況にある。

今般のウッドショックを踏まえ、市場に極力早く安定的に供給したいと考えているが、素材生産の契約がうまくいっていない。これには、民有林での仕事が増加して国有林まで手が回らないという事業者の声がある。やはり、近畿中国森林管理局管内での山側の弱みとしては、生産事業の担い手が少ないと感じている。他局では予定した生産事業の契約をほぼ終えている状況。北海道では70万m³、東北では79万m³の契約を早期に終え、どんどん丸太を出しているが、近中局は苦戦している。

立木販売は、国有林17万7千m³と分収育林41万3千m³、合計して59万m³を予定している。4月から結構公売に出しているが、山の状態・作業条件・運材条件などを吟味されており、人気物件は競争が激しいが、入札に参加していただけない物件もある。

今年予定している丸太販売12万m³の約6割を安定供給システム販売で予定しているが、丸太の生産が進まないのも、供給時期が遅れたり、契約がストップしているものもある。

以上、山側の事情としては、担い手不足がこの地域では一番大きな要因と思われる。森林経営計画の話も出たが、全国的には森林の3割しか計画がたてられていない。段階的に計画を策定しなければ、集約化施業の取組が進まないと思われる。

また、植える人の担い手も問題になっている。伐採後の再造林は、全国的に3～4割の実態にある。このような川上の課題について、川中・川下と連携しながら川上側の体制を支えることを考えていかなければならないのではないかと。

○座長

先ほど民有林からも業者さんが他県に行くという話がありましたが、民有林と国有林の

間でも同じようなことがあるのですね。やはり、業者さんが限られているという話かと思えます。

○大林産業株式会社 代表取締役 大林真信

山口県の大林産業です。素材生産と製材工場を運営しています。

今年の素材生産は、5,000m³/月で年間6万m³の予定。過去数年間、右肩上がりで生産してきている。自社で製材工場をかかえているので、自社工場の稼働を優先する観点から、値段の高い安いにかかわらず素材生産を行っている。自社の作業班ではなく下請けの比率は高いが、下請け業者もしっかり確保して、素材生産を実行している。

立木買いを中心にしており、山主さんからは木の値段があがっているので高く買ってほしいという要請はたくさんある。しかし、すでに2年分の立木の在庫を持っているので、2年後今の価格が維持できているかはなかなか難しい。多少の値上げは提示しているが、原木・製品価格の上昇と比較すると、山への還元はほとんど出来ていない。長い目で見ると林業の自立化を果たすうえでは、山主さんにもっともっとお金が行く状況にしていかなければ、いつまでたっても補助金頼みの林業経営になっていくという危機感を抱いている。

○座長

製材工場での最近の変化はいかがですか。

○大林

山口県は4m造材が非常に多いが、製材では3m材が不足している。自社の素材生産で3m材を確保しているが、原木市場からは3m材は購入しづらい。製材工場が欲している素材を山側から供給できるようになれば、需給のミスマッチがなくなると思う。

○株式会社八木木材 取締役 八木 数也

今のウッドショックに対応できないのは、川上の責任だという話が多かった。また、山側からは、できないんですという説明に尽きた。

素材生産数量と各工場(製材工場、合板工場、その他の工場)とのバランスが崩れている。それが、今、川上がボトルネックやと言われる原因と思う。バランスが崩れたのは需要が増えたからで生産が減ったわけではない。外材の代替品として使うからボトルネックになっているという言葉に置き換えられる。

外材が少しずつ復活してくる中で、川下の人もある程度の手当てができるようになってるのが現状。我々が今から搬出の準備をして、出てくるのは来春になる。それまでこの需要が続いているのかが問題。

今得た利益をリスクの中に晒すのか、様子を見るのか。去年は、使っていた工場の工場から数量の制限がまず来た。次に価格の暴落がきた。これが来るのであれば今の利益は持

っておきたいよなというのが素材生産業者の立場だと思う。

兵庫木材センターも生産を2割程度増やした。乾燥器がボトルネックになっているので2割が限界。スギからヒノキに樹種を変えることで乾燥時間が短くなるので、ヒノキの量を大幅に上げることで2割の増産が可能になった。

兵庫木材センターには、素材生産業者が4社いる。ウッドショックの半年前から、皆伐のできる立木販売を購入している。八木木材だけでも3万m³の皆伐の山を持っていた。それを今どんどん伐っている。間伐から皆伐に変更して出材してもらっている。4社で300m³/日の生産量増になっている。増やせられないのは、人の話ではなく戦略だ。

しかし、300m³/日の全部が製材できるものではない。元木はセンターで利用できるが、2番玉以降の中目は誰が使うのか。素材生産を3倍にしたときに、3倍のB材を使ってくるところがあるのか。今回は林ベニヤに助けられた。C材・D材は関連会社でバイオマス原料とした。A材、B材、C材単体をくださいと言われても、素材生産業者は対応できない。合板会社が使ってくれなければ、B材は暴落するのです。これが素材生産業者の定めです。

先ほどのフォワードの話は年間の生産台数が決まっているので、本年度発注して、来年度の補助金がもらえたら良い、と考えて動いているのが実情。

経営計画も5年の範囲内で多少ずらすことはできる。変更は可能です。

協定販売も実施しており、価格は変動があれば話合うことになっている。数量の維持が協定の主たる意味で、価格については変更の余地はある。

このウッドショックの中で、乾燥機を2基増やすことにした。これには販売の裏付けがある。プレカット工場や今までの取引先を対象に、使用するという確約を得て増設したものである。安定供給の構築をしたいのであれば、今このような話をすべきである。

木材センターの製品には様々な値段がある。何年も続けて購入している方には値段をあまり上げていない。一見の方には、今の原木価格等からみた割高な値段をいただいている。

製品の値段は、ピークから4万円も既に下げている。原木の値段も2週間前から下がりにかけている。木材の仕入れは、四国、広島から静岡までの範囲だが、いずれも下がっている。今、原木を増産してほしいなら、どういう理由なのか示していただきたいと思う。

○西垣林業株式会社 部長 丸谷 昌之

流通面の話をしたい。山側の素材生産は、中長期的に価格や量を川下に保証してもらわないと出しにくく、出材して増えてくれば、伐採された材を運ぶ運送等流通面も今後はネックになってくると思われる。山側に力を入れると同時に、それを運ぶトラックの仕事も安定させる必要があると思う。山側に対しても原木価格をしっかり維持していただいて、それを運んでもらう運送側もしっかりとした体制づくりが必要と考える。

○株式会社日本海水 電力事業部 副事業部長 菊池 泰博

バイオマス燃料の調達状況は、4～6月に続き国産材は減少傾向が続いている。間伐由来以外の建設資材廃棄物由来の数量も減少している。海外からのパームヤシ殻の使用量を増

やして発電出力を維持している状況だが、船賃の上昇もあり、厳しい状況にある。国産材燃料材の供給増を期待している。

○座長

入荷量が減少している理由はいかに。

○菊池

燃料向けの数量が出てこない。一方、建設資材廃棄物の減少は、建て替えが減っているためようだ。

○座長

みなさんから前回の6月以降の状況について、報告をいただいた。

意見交換もしたかったが時間となったので終了します。

林野庁、協議会会長から一言お願いします。

○林野庁 木材産業課 高木 課長補佐

本日はいろいろなお話を聞かせて頂き感謝。川下の木材不足については、調達しやすくなったとの声もあるが、悪化しているとも感じた。川中では原木不足や乾燥などがボトルネック、川上では人手不足、経営計画によす制限のほか、原木価格が維持されるのかなど将来の不安も聞かれた。こうした状況の中では、関係者間の信頼関係のうえで協定取引が重要ということを改めて感じた。林野庁ができることとしては、まずは予算の確保であり、努力していきたい。

○近畿中国地区需給情報連絡協議会 西垣 会長（西垣林業(株) 会長）

会員各位にから率直な話をお伺いでき感謝申し上げます。近畿中国地区については、素材生産量は全国的に見ても少ないが、この12府県は歴史的な林業先進地も含め、それぞれ特色があると考えており、林野庁からの全国一律の方向性も踏まえつつ、各府県の地域において最適な森林林業・木材産業を志向していく必要があると考える。第3次ウッドショックの今だからこそ、水平だけではなく、時には垂直にも連携を行い、サプライチェーンを強化し、グリーン成長を図ってまいりたい。